

平成 1 5 年 3 月 期 決 算 短 信 (連 結)

平成 15 年 5 月 14 日

上場会社名 株式会社 幸 楽 苑 上場取引所 東
 コード番号 7554 本社所在都道府県 福島県
 (U R L <http://www.kourakuen.co.jp/>)
 代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 新 井 田 傳
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏 名 武 田 典 久 T E L (024) 943 - 3351
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 14 日
 米国会計基準採用の有無 有 ・ (無)

1 . 15 年 3 月 期 の 連 結 業 績 (平 成 14 年 4 月 1 日 ~ 平 成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連 結 経 営 成 績 (注) 記 載 金 額 は 百 万 円 未 満 を 切 り 捨 て て 表 示 し て お り ま す 。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月 期	15,885	(25.6)	1,337	(41.2)	1,394	(35.4)
14 年 3 月 期	12,646	(24.2)	947	(45.8)	1,029	(53.0)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15 年 3 月 期	705	(33.2)	60	48	59	78	14.8	14.7
14 年 3 月 期	530	(102.2)	78	99	78	27	15.4	13.8

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月 期 百万円 14 年 3 月 期 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月 期 10,909,012 株 14 年 3 月 期 6,709,344 株
 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 前連結会計年度と同じ方法により算出した場合の 15 年 3 月 期 の 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 は 64 円 44 銭、潜在株式調
 整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 は 64 円 44 銭 だ り ま す 。

平成 13 年 5 月 18 日 付 を も っ て 1 株 を 1.3 株、平成 14 年 5 月 20 日 付 を も っ て 1 株 を 1.5 株 に そ れ ぞ れ 株 式 分 割
 を し て お り、1 株 当 た り の 指 標 は 期 首 に 株 式 分 割 が 行 わ れ た も の と し て 算 出 し て お り ま す 。

(2) 連 結 財 政 状 態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月 期	11,029	5,800	52.6	502 04
14 年 3 月 期	7,883	3,728	47.3	544 25

(注) 期 末 発 行 済 株 式 数 (連 結) 15 年 3 月 期 11,462,103 株 14 年 3 月 期 6,850,888 株
 前連結会計年度と同じ方法により算出した場合の 15 年 3 月 期 の 1 株 当 た り 株 主 資 本 は 506 円 05 銭 だ り ま す 。

(3) 連 結 キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月 期	1,612	2,649	1,641	1,098
14 年 3 月 期	1,170	868	118	494

(4) 連 結 範 囲 及 び 持 分 法 の 適 用 に 関 す る 事 項

連 結 子 会 社 数 5 社 持 分 法 適 用 非 連 結 子 会 社 数 - 社 持 分 法 適 用 関 連 会 社 数 - 社

(5) 連 結 範 囲 及 び 持 分 法 の 適 用 の 異 動 状 況

連 結 (新 規) 3 社 (除 外) - 社 持 分 法 (新 規) - 社 (除 外) - 社

2 . 16 年 3 月 期 の 連 結 業 績 予 想 (平 成 15 年 4 月 1 日 ~ 平 成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	9,329	869	423
通 期	19,565	1,845	931

(参 考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 59 円 42 銭

(注) 上 記 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) は 平 成 15 年 5 月 20 日 に 効 力 が 発 生 す る 株 式 分 割 (1 対 1.3) 後 の 株 数 を 基
 に 算 出 し て お り ま す 。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の9ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

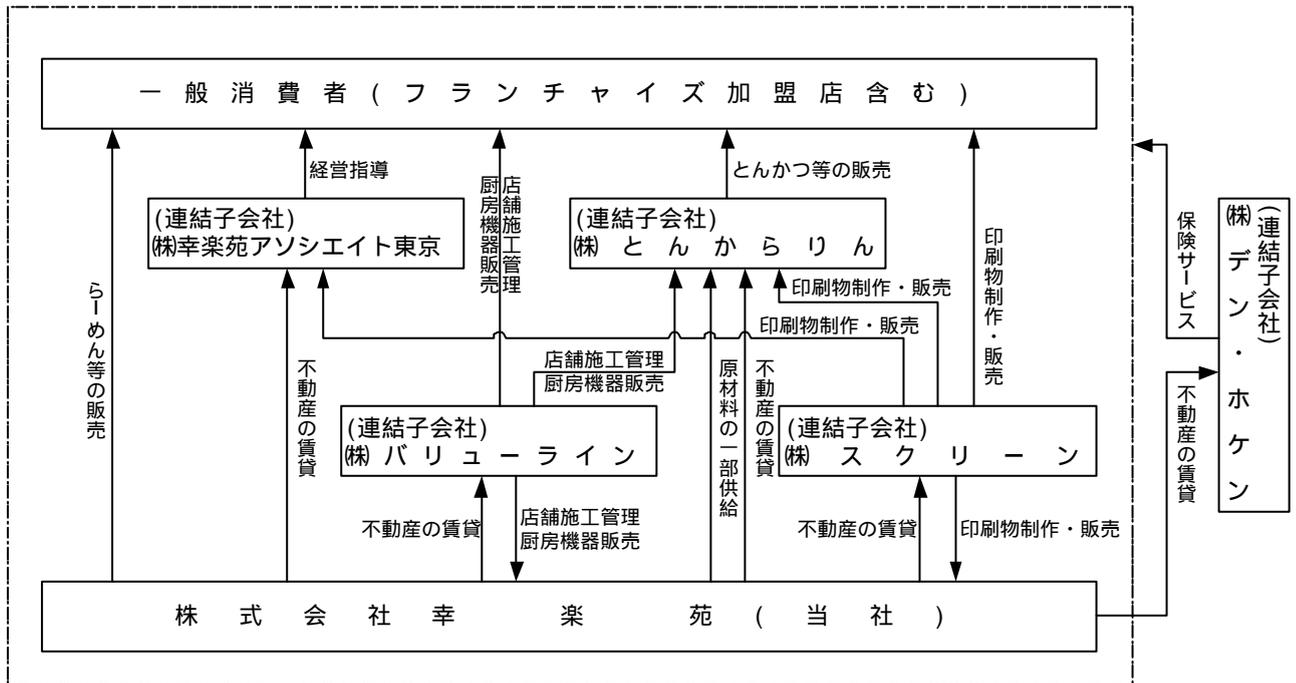
当社の企業集団は、株式会社幸楽苑（当社）及び子会社5社で構成されており、ラーメン店ととんかつ和食店のチェーン展開による外食事業を主な内容として、事業を展開しております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業における位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容	会社名
ラーメン事業	ラーメン、餃子等を製造・直販するほか、麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売等	(株)幸楽苑（当社）
	ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務	(株)幸楽苑アソシエイト東京
とんかつ事業	とんかつ、弁当等の販売	(株)とんからりん
その他の事業	損害保険及び生命保険の代理店業務	(株)デン・ホケン
	店舗内装の設計・管理及び施工、建築の施工管理、建築の設計及び監理業務、厨房機器の販売等	(株)幸楽苑（当社） (株)バリューライン
	広告代理店業務、広告用印刷物の制作・販売、テレビコマーシャル等の制作・販売、イベントの企画・運営業務等	(株)スクリーン

(注) (株)とんからりんは、平成15年4月4日付で、(株)伝八に社名を変更しております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

平成 15 年 3 月 31 日現在

名 称	住 所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) 株式会社とんからりん (注)2	福島県郡山市	320,000 (注)3	とんかつ事業	100.0	-	当社より原材料の一部供給を受けております。なお、当社所有の土地及び建物を賃借していません。役員の兼任等...有	(注)4
株式会社デン・ホケン	福島県郡山市	30,000	その他の事業 (保険代理店業務)	100.0	-	当社所有の建物を賃借していません。役員の兼任等...有	
株式会社幸楽苑アソシエイト東京 (注)5	東京都千代田区	50,000	ラーメン事業	100.0	-	当社より建物を賃借していません。役員の兼任等...有	
株式会社バリューライン (注)6	福島県郡山市	50,000	その他の事業 (建築施工管理業務)	100.0	-	当社の店舗新築・改修工事等を委託していません。当社より建物を賃借していません。役員の兼任等...有	
株式会社スクリーン (注)7	福島県郡山市	50,000	その他の事業 (広告代理店業務)	100.0	-	当社の広告用印刷物の制作等を委託していません。当社より建物を賃借していません。役員の兼任等...有	

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 平成 15 年 4 月 4 日付で、(株)伝八に社名を変更しております。

3 (株)とんからりんの資本金は、当社の全額有償増資引受により 160,000 千円増加しております。

4 特定子会社に該当しております。

5 平成 14 年 5 月 20 日付で、当社の 100%子会社として設立いたしました。

6 平成 15 年 1 月 28 日付で、当社の 100%子会社として設立いたしました。

7 平成 15 年 1 月 28 日付で、当社の 100%子会社として設立いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、食のビジネスを通して、多くのお客様に、おいしい味で、低価格の商品を、より速く提供し続けることに徹底してまいりました。これからも、より多くの人々の生活向上と、より豊かな社会を創ることに貢献すること、すなわち「経済民主主義の実現」を目指しております。

このビジョンの実現に向けて、マス・マーチャндаイジング・システム（チェーンストア用語で「経済民主主義を実現するために、標準化された店舗を200店舗以上にふやすことでマス（大量）の特別な経済的効果を出すこと」を意味します。）づくりに邁進し、良質なQ S C M（クオリティ・サービス・クリンリネス・マネジメント）を維持しながら、より一層の低価格を実現し、より愛される店舗を数多く展開し、出店エリアの拡大とドミナント化（商勢圏の一部に自社の店舗が互いに隣接するように集中出店し、商圏内の客が圧倒的に支持してくれる地域）を確立して、企業価値を増大させるための経営効率を高め、合わせて株主重視を基本とした経営体制の構築に努めていく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主に対する配当方針を重要政策のひとつと考えており、会社の競争力を維持・強化して、株主資本の拡充と株主資本利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努め、業績に応じて増配・株式分割を積極的に実施していくことを基本としております。

また、内部留保資金につきましては、新設店舗、生産設備及び将来の新規事業への投資などに活用し、今後の事業拡大に努めてまいります。

なお、当連結会計年度につきましては、平成15年6月20日開催予定の第33期定時株主総会において、配当金として1株当たり普通配当12円（前連結会計年度比2円増）に、首都圏出店50店舗達成記念配当5円及び東京証券取引所市場第一部指定記念配当5円を加え、1株当たり22円（前連結会計年度比2円増）の利益配当案を付議する予定であります。

また、平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成15年5月20日付で1株につき1.3株の割合をもって株式の分割（無償交付）を行います。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

個人投資家の拡大及び株式の流動性の向上について、経営の重要課題のひとつとして認識しております。個人投資家が参加し易い環境を整えるため、平成15年5月20日付で1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行います。また、平成14年7月1日より投資単位を500株から100株へ引き下げており、投資単位の引き下げに積極的に取り組んでおります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、多店舗展開が収益の源となっております。したがって、常に店舗の資本効率を重視しております。積極的な店舗展開に対応すべくロー・コスト店舗の開発による効率的な店舗出店投資を行い、投下資本利益率(ROI)の向上に努めております。また、株主重視の経営の実施に努め、資本構成の改善による株主資本利益率(ROE)の向上にも努めてまいります。

なお、主な数値目標としては、投下資本利益率(ROI)20%以上、株主資本利益率(ROE)10%以上、営業利益前期比30%増、売上高経常利益率10%以上を達成することを当面の目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略

お客様の消費傾向は、価格と品質のバランスを求める“価値志向”へと移り、外食企業同士の競争が激化し、外食業界も大きな転換期を迎えております。

設立当初より、徹底して「より多くの方へ、より高品質・低価格な商品を提供すること」を追求してきた当社グループにとっては、このような時代の変化こそが大きなチャンスと捉えております。出店エリアの拡大とドミナント化を積極的に推し進め、平成18年3月期までに直営店舗300店舗体制を構築できる店舗展開を推進してまいります。また、コミッサリー（食品加工工場）での大量生産システムをさらに強化し、価格競争力のある製造直販業として、効率的な経営体制の確立を推進してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する外食業界におきましては、新規出店競争の激化、消費者の低価格志向への加速、消費者ニーズの変化に対応した業態の多様化などにより、業種・業態を越えた食をめぐる企業間競争が激化しております。さらには消費の低迷などにより経営環境はますます厳しくなり、企業淘汰の時代が来ております。このような状況のもとで、今後対処すべき課題は次のとおりと考えております。

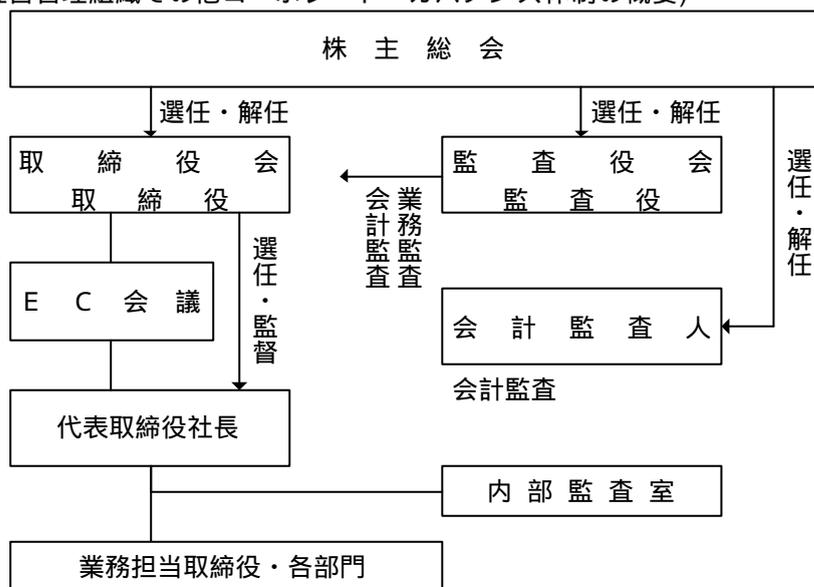
- さらなる人材育成システムの充実
- ロー・コスト・オペレーションの向上
- 新しい食材への取り組み、新商品の開発
- ロー・コスト店舗の開発
- コミッサリー、配送システムの強化
- ソーシング活動の向上
- 財務体質の強化

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、市場に評価される経営を目指しており、その一環として、経営トップの積極的なIR活動を通じ、株主・投資家とのコミュニケーションを推進しております。また、IR活動で得た投資家など社外の意見等を取締役会を通じ経営に反映させております。これにより、より透明性の高い・効率的な経営を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資家の信頼を高め、公正な経営を実現することに努めております。

(当社の経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要)



(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ．委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

ロ．社外取締役・社外監査役の選任の状況(人数等)

社外取締役は取締役6名中0名、社外監査役は監査役4名中2名であります。

ハ．社外役員の専従スタッフの配置状況(人数、体制等)

総務部及び内部監査室で対応しております。

ニ．業務執行・監視の仕組み

原則として月1回、また必要に応じて随時開催される取締役会においては、社外監査役を含む監査役が毎回出席し、各取締役と随時打合せを行うなど取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。また、経営環境の変化に迅速、柔軟に対応するため、代表取締役、取締役で構成されるEC会議を週1回開催し、経営の現状分析と経営戦略の協議を行っております。

ホ．内部統制の仕組み

社長直轄として、「内部監査室」を設置しており、必要な内部監査を定期的を実施しております。監査の結果は、社長に報告するとともに取締役会に報告され、さらに社内で公表しております。

ヘ．弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。また、会計監査人である新日本監査法人とは、会計監査のほか、経営等に関する問題等について、適宜アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営に対する責任を明確にするため、平成14年6月の定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に変更いたしました。さらに、業績確保についての責任を明確にするため、部・次長クラスを対象に年俸制、店マネジャー(店長)クラスを対象に業績評価制度を導入しております。さらに、ストック・オプション制度を導入しております。これにより、株主、株価を意識した経営のインセンティブがより強まり、株主資本利益率等を意識し、株主重視の経営を実施しております。

また、コンプライアンスの強化・徹底を推し進めていくため、全社的な取組みを実施しております。その一環として、特に、食品の安全性に対する社会的な関心が高いことから、「品質管理室」を新設し、品質管理体制の強化や衛生管理の徹底を図っております。

(8) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状況

経営成績

(1) 当期の概況

(連結業績)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成15年3月期の業績予想	14,982	1,239	1,295	681
平成15年3月期	15,885	1,337	1,394	705
平成14年3月期	12,646	947	1,029	530
伸長率	25.6%	41.2%	35.4%	33.2%

(個別業績)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成15年3月期の業績予想	14,302	1,204	1,292	681
平成15年3月期	15,299	1,370	1,464	777
平成14年3月期	12,053	925	1,037	538
伸長率	26.9%	48.1%	41.2%	44.4%

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一時的な景気底入れの兆しが見られたものの、依然、個人消費の低迷や雇用不安の拡大、また、物価のデフレ基調がより鮮明になるなど、不況感の続く状況下で推移いたしました。

外食産業におきましては、無認可食品添加物や残留農薬問題等、食に対する安全と信頼性に関わる問題が続発するなど、極めて厳しい事業環境となりました。また、競合環境の激化等により、既存店における売上高は平成15年3月現在64ヶ月連続で前年割れを記録する厳しい状況となりました。

このような状況の中で、当社グループは新商勢圏への積極的な出店を行い、経営全般にわたりお客様のニーズを反映した価値観のある商品の提供、サービスの向上、清潔な店づくりを推進し、競争力の強化を図ってまいりました。

まず、関係各位のご支援により、東京証券取引所からご承認を得まして、平成15年3月3日付をもちまして、外食産業として東北・北海道地区で初、さらには昨年3月20日付での市場第二部上場から11ヶ月余りという期間で、東京証券取引所市場第一部への指定替えを果たすことができました。

当連結会計年度の連結売上高は、15,885百万円(前連結会計年度比25.6%増)、営業利益は1,337百万円(同41.2%増)、経常利益は1,394百万円(同35.4%増)、当期純利益は705百万円(同33.2%増)の増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ラーメン事業

ラーメン事業は、既存店の活性化対策として、前期に引き続き『昭和29年創業の味』をコンセプトとしたラーメン業態の「幸楽苑」タイプ店へ14店舗、「会津っぼ」タイプ店へ4店舗の業態転換を実施いたしました。また、「厚切りチャーシューめん」・「チャーシューおかかおにぎり」やこってり味の「喜伝らーめん」の全店導入、さらにはサイドメニューの充実等、商品力の強化を図り、客数の増加に努めてまいりました。これらの結果、既存店売上高は平成13年7月以降21ヶ月連続で前年対比プラスを達成することができました。また、生産関連では、麺の茹で時間短縮と茹で伸び防止対策として、麺質の変更をいたしました。

店舗展開につきましては、東京23区内初となる赤坂店及び道玄坂店への出店を始め、新規に直営店「幸楽苑」22店舗、「会津っぼ」1店舗、「チーフアン」1店舗の計24店舗を出店いたしました。地域別には千葉県への6店舗出店を始め、埼玉県へ5店舗、東京都及び神奈川県へ各4店舗、茨城県及び福島県へ各2店舗、栃木県へ1店舗出店し、首都圏1都3県(東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県)への出店数50店舗を達成することができました。

また、スクラップ・アンド・ビルドを直営店2店舗(福島県:朝日店 郡山インター店、喜多方店《平成15年4月8日リニューアルオープン》)、フランチャイズ加盟店1店舗(福島県:坂下店)で実施し、スクラップを直営店1店舗(栃木県:西川田店)、フランチャイズ加盟店1店舗(宮城県:岩沼店)で実施いたしました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は、直営店141店舗、フランチャイズ加盟店14店舗の合計店舗数155店舗となり、業態別には「幸楽苑」103店舗、「会津っぼ」50店舗、「チーフアン」2店舗となりました。

生産設備関連では、積極的な出店政策による店舗数の増加に対応するため、神奈川県小田原市に工場用

地を取得いたしました。

この結果、売上高は15,270百万円(前期比26.7%増)、営業利益は2,744百万円(前期比33.7%増)となりました。

とんかつ事業

とんかつ事業は、客層の拡大と来店頻度の向上を図るため、和食に特化した「和風厨房伝八」への業態転換を6店舗全店にて実施いたしました。これにより、業態転換後の既存店売上高は前年対比30%台の増加となりました。

この結果、売上高は600百万円(前期比1.7%減)、営業損失は47百万円となりました。

その他の事業

保険代理店、建築施工管理及び広告代理店等その他の事業の売上高は92百万円、営業利益は1百万円となりました。

(2) 次期の見通し

(連結)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成16年3月期予想	19,565	1,860	1,845	931
平成15年3月期実績	15,885	1,337	1,394	705
伸長率	23.2%	39.1%	32.4%	32.0%

(個別)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成16年3月期予想	18,536	1,877	1,904	1,012
平成15年3月期実績	15,299	1,370	1,464	777
伸長率	21.2%	37.0%	30.0%	30.2%

今後の見通しにつきましては、景気回復には不透明感があり、雇用・所得環境は依然として厳しく、個人消費の基調は停滞し続けるものと思われまます。外食産業におきましても、業種・業態を越えた企業間競争はさらに激化し、お客様の価値志向もますます強くなってきております。

当社グループは、こうした状況を踏まえて、今後ともお客様の立場で、より高品質で低価格な商品を良質なサービスにより提供し、顧客満足度の高い、魅力ある企業として邁進してまいります。

その一環として、「幸楽苑」を主力業態とし、引き続き首都圏を中心とした新規出店、新メニューの開発等による既存店の活性化を図るとともに、物流や製造及び店舗の作業システムの改善やコスト構造を抜本的に見直し、ローコスト化・効率化に取り組んでまいります。

店舗展開につきましては、ラーメン事業において、直営店の新規出店40店舗、スクラップ・アンド・ビルド1店舗、スクラップ2店舗を計画しております。さらに、フランチャイズ加盟店の東京都内ビルイン型の新規出店7店舗を計画しております。また、とんかつ事業においては、直営店の新規出店3店舗を計画しております。

生産設備関連では、積極的な店舗展開と出店エリア拡大に対応するため、小田原工場の建設に着手いたします。

この結果、連結売上高19,565百万円(当連結会計年度比23.2%増)、営業利益1,860百万円(同39.1%増)、経常利益1,845百万円(同32.4%増)、当期純利益931百万円(同32.0%増)を見込んでおります。

財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度末の資産、負債及び資本の状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
総資産	7,883	11,029	3,146
負債	4,154	5,229	1,074
株主資本	3,728	5,800	2,071
株主資本比率	47.3%	52.6%	5.3%
1株当たり株主資本	544.25円	502.04円	42.21円

(注) 前連結会計年度と同じ方法により算出した当連結会計年度の1株当たり株主資本は506.05円となります。

当連結会計年度末における資産は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により現金及び預金が624百万円増加したこと、工場用地の取得及び新規出店等により固定資産が2,384百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3,146百万円増加いたしました。負債については、店舗数の増加により仕入債務等が600百万円増加したこと、未払法人税等が175百万円及び工場用地の取得等の借入金が242百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,074百万円増加いたしました。また、株主資本については、当期純利益の増加及び公募増資により、前連結会計年度末に比べ2,071百万円増加いたしました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,170	1,612	441
投資活動によるキャッシュ・フロー	868	2,649	1,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	118	1,641	1,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	184	604	419
現金及び現金同等物の期首残高	309	494	184
現金及び現金同等物の期末残高	494	1,098	604

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ604百万円増加し、当連結会計年度末には1,098百万円となりました。これは、営業活動による増加441百万円、投資活動による減少1,781百万円、財務活動による増加1,759百万円によるものであります。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び増減要因は、次のとおりであります。(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ441百万円増加し、1,612百万円(前連結会計年度比37.7%増)となりました。これは、主に、既存店の売上が堅調に推移し、税金等調整前当期純利益が1,366百万円(同41.0%増)あったこと及び仕入債務が472百万円(同218.6%増)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,781百万円支出が増加し、2,649百万円(前連結会計年度比205.1%増)の支出となりました。これは、新規出店(スクラップ・アンド・ビルドを含む。)等の店舗設備及び工場用地の取得による支出が2,692百万円(同153.3%増)あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,759百万円増加し、1,641百万円の収入となりました。これは、公募増資及びストック・オプションの権利行使に伴う株式の発行が1,447百万円あったこと、自己株式の処分101百万円等によるものであります。

(2) 次期の見通し

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益及び仕入債務は、新規出店等により当連結会計年度より約30%前後増加することを見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、新規出店及び小田原工場の建設等により、当連結会計年度より若干増加することを見込んでおります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成15年6月20日開催予定の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づく自己株式の取得について付議することとしております。取得する株式の総数の上限は40万株、取得価額の総額の上限は680百万円であります。また、当連結会計年度に引き続き増配を予定しており、支払配当金額は252百万円を見込んでおります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率	47.4%	45.0%	47.3%	52.6%
時価ベースの株主資本比率	101.8%	97.0%	143.4%	204.0%
債務償還年数	2.2年	3.0年	1.6年	1.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24	17	27	40

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、期末発行済株式数(自己株式控除後)は、株式の分割により増加する株式数を加味しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			比較増減 金 額
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		823,442			1,447,695		624,252
2. 売 掛 金		59,644			104,902		45,257
3. 有 価 証 券		99			-		99
4. た な 卸 資 産		81,877			102,729		20,852
5. 繰 延 税 金 資 産		89,200			134,345		45,145
6. そ の 他		141,261			167,744		26,482
貸 倒 引 当 金		2,200			2,200		-
流 動 資 産 合 計		1,193,327	15.1		1,955,218	17.7	761,890
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物 及 び 構 築 物	3,111,247			3,832,543			
減価償却累計額	1,081,773	2,029,473		1,314,449	2,518,093		488,620
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	275,018			294,577			
減価償却累計額	179,160	95,858		195,603	98,973		3,114
(3) 土 地		1,672,433			3,070,240		1,397,807
(4) 建 設 仮 勘 定		130,543			41,931		88,612
(5) そ の 他	62,708			98,514			
減価償却累計額	38,328	24,379		50,000	48,513		24,134
有 形 固 定 資 産 合 計		3,952,688	50.2		5,777,753	52.4	1,825,065
2. 無 形 固 定 資 産							
(1) 借 地 権		59,598			71,367		11,769
(2) そ の 他		35,289			38,332		3,042
無 形 固 定 資 産 合 計		94,888	1.2		109,700	1.0	14,811
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券		62,062			180,694		118,632
(2) 建 設 貸 付 金		747,884			1,043,571		295,687
(3) 敷 金 及 び 保 証 金		1,381,677			1,424,282		42,604
(4) 繰 延 税 金 資 産		83,129			105,624		22,495
(5) そ の 他		370,114			435,499		65,385
貸 倒 引 当 金		2,750			2,925		175
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		2,642,117	33.5		3,186,747	28.9	544,629
固 定 資 産 合 計		6,689,693	84.9		9,074,200	82.3	2,384,506
資 産 合 計		7,883,021	100.0		11,029,418	100.0	3,146,397

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 買 掛 金	646,986		951,832		304,845
2. 一年内返済長期借入金	503,062		604,432		101,370
3. 未 払 金	285,935		503,781		217,846
4. 未 払 法 人 税 等	302,359		477,769		175,409
5. 未 払 消 費 税 等	121,094		116,047		5,046
6. 未 払 費 用	694,974		772,585		77,610
7. そ の 他	19,733		32,026		12,293
流 動 負 債 合 計	2,574,145	32.7	3,458,474	31.3	884,329
固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	1,402,632		1,543,900		141,268
2. 退 職 給 付 引 当 金	17,411		32,030		14,618
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	144,536		176,398		31,862
4. そ の 他	15,715		18,206		2,491
固 定 負 債 合 計	1,580,294	20.0	1,770,534	16.1	190,240
負 債 合 計	4,154,440	52.7	5,229,009	47.4	1,074,569
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)					
資 本 金	937,140		-		937,140
資 本 準 備 金	883,813		-		883,813
連 結 剰 余 金	1,947,337		-		1,947,337
その他有価証券評価差額金	1,192		-		1,192
自 己 株 式	40,902		-		40,902
資 本 合 計	3,728,581	47.3	-	-	3,728,581
(資 本 の 部)					
資 本 金	-		1,660,923		1,660,923
資 本 剰 余 金	-		1,657,615		1,657,615
利 益 剰 余 金	-		2,484,122		2,484,122
その他有価証券評価差額金	-		846		846
自 己 株 式	-		3,098		3,098
資 本 合 計	-		5,800,409	52.6	5,800,409
負債、少数株主持分及び 資本合計	7,883,021	100.0	11,029,418	100.0	3,146,397

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕			比較増減 金 額
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
売 上 高	12,646,632	100.0		15,885,146	100.0		3,238,514
売 上 原 価	3,565,747	28.2		4,573,766	28.8		1,008,019
売 上 総 利 益	9,080,884	71.8		11,311,379	71.2		2,230,495
販売費及び一般管理費	8,133,648	64.3		9,974,345	62.8		1,840,696
営 業 利 益	947,235	7.5		1,337,034	8.4		389,798
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	13,717			19,410			
2. 受 取 配 当 金	873			504			
3. 賃 貸 料 収 入	59,736			75,100			
4. 受 取 販 売 協 力 金	16,650			6,650			
5. そ の 他	47,369	138,347	1.0	37,692	139,357	0.9	1,009
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	43,697			40,617			
2. 新 株 発 行 費	5,847			30,554			
3. 創 立 費	506			2,480			
4. そ の 他	6,102	56,153	0.4	8,645	82,297	0.5	26,144
経 常 利 益		1,029,429	8.1		1,394,094	8.8	364,664
特 別 利 益							
1. 固 定 資 産 売 却 益	153			-			
2. 投資有価証券評価損戻入益	1,184	1,337	0.0	4,861	4,861	0.0	3,523
特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 売 却 損	3,538			1,221			
2. 固 定 資 産 廃 棄 損	33,910			6,828			
3. 投資有価証券売却損	767			-			
4. 投資有価証券評価損	4,861			7,642			
5. ゴルフ会員権評価損	2,050			175			
6. 退職給付費用	14,942			14,942			
7. 解約損害金	1,200	61,270	0.4	1,163	31,973	0.2	29,297
税金等調整前当期純利益		969,497	7.7		1,366,982	8.6	397,485
法人税、住民税及び事業税	486,205			728,579			
法人税等調整額	46,710	439,494	3.5	67,399	661,180	4.2	221,685
当 期 純 利 益		530,002	4.2		705,802	4.4	175,799

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高		1,515,191		-
連結剰余金減少高				
1. 配当金	77,356		-	
2. 役員賞与	20,500		-	
(うち監査役賞与)	(500)	97,856	-	-
当期純利益		530,002		-
連結剰余金期末残高		1,947,337		-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		-		883,813
資本剰余金増加高				
1 増資による新株式の発行	-		723,783	
2 自己株式処分差益	-	-	50,018	773,802
資本剰余金期末残高		-		1,657,615
(利益剰余金)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		-		1,947,337
利益剰余金増加高				
1 当期純利益		-		705,802
利益剰余金減少高				
1 配当金	-		137,017	
2 役員賞与	-		32,000	
(うち監査役賞与)	-	-	(500)	169,017
利益剰余金期末残高		-		2,484,122

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 13年 4月 1日 至 平成 14年 3月 31日)	(自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	969,497	1,366,982
減価償却費	277,979	317,799
賞与引当金の増減額(減少：)	220,041	-
退職給付引当金の増減額(減少：)	8,399	14,618
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	8,556	31,862
貸倒引当金の増減額(減少：)	200	-
受取利息及び受取配当金	14,591	19,914
支払利息	43,697	40,617
自己株式売却益	725	-
投資有価証券評価損戻入益	1,184	4,861
投資有価証券売却損	767	-
投資有価証券評価損	4,861	7,642
固定資産売却益	153	-
固定資産売却損	3,538	1,221
固定資産廃棄損	32,602	4,404
ゴルフ会員権評価損	2,050	175
役員賞与支払額	20,500	32,000
売上債権の増減額(増加：)	11,913	45,257
たな卸資産の増減額(増加：)	3,541	20,852
その他資産の増減額(増加：)	28,589	16,886
仕入債務の増減額(減少：)	148,306	472,556
未払費用の増減額(減少：)	322,530	77,610
その他負債の増減額(減少：)	25	14,833
未払消費税等の増減額(減少：)	39,471	5,046
小計	1,584,669	2,205,505
利息及び配当金の受取額	1,902	743
利息の支払額	44,073	40,385
法人税等の支払額	371,608	553,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,170,888	1,612,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	252,000	272,000
定期性預金の払出による収入	252,000	252,000
有形固定資産の取得による支出	477,201	2,073,210
有形固定資産の売却による収入	9,038	1,510
無形固定資産の取得による支出	12,100	17,089
投資有価証券の取得による支出	-	122,000
投資有価証券の売却による収入	889	-
敷金・保証金の支払による支出	90,791	154,309
敷金・保証金の償還による収入	131,558	111,704
保険積立金の積立による支出	5,156	4,829
建設貸付金等の支払による支出	447,856	411,002
建設貸付金等の回収による収入	58,440	77,029
その他投資による支出	35,112	37,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	868,291	2,649,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	150,000	-
長期借入れによる収入	500,000	800,000
長期借入金の返済による支出	514,139	557,362
株式の発行による収入	157,569	1,447,566
自己株式の取得による支出	47,281	13,708
自己株式の売却による収入	13,120	101,530
配当金の支払額	77,356	137,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,087	1,641,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	184,509	604,252
現金及び現金同等物の期首残高	309,733	494,242
現金及び現金同等物の期末残高	494,242	1,098,495

(注)千円未満は切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕
1. 連結の範囲に関する事項 子会社は株式会社とんからりん及び株式会社デン・ホケンの2社であり、連結をしております。	1. 連結の範囲に関する事項 子会社は株式会社とんからりん、株式会社デン・ホケン、株式会社幸楽苑アソシエイト東京、株式会社バリュウライン及び株式会社スクリーンの5社であり、連結をしております。
2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2. 持分法の適用に関する事項 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品 月別移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 2～15年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 _____ その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同 左 仕掛品 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～15年 無形固定資産 同 左 (3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同 左 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（74,713 千円）については、5 年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)が平成 14 年 4 月 1 日以後に適用されることになったことに伴い、同会計基準を適用しております。 平成 14 年 8 月に実施した公募増資の際に、自己株式 65 千株を売却致しました。 この結果、従来の方法によった場合と比較してその他資本剰余金が 50,018 千円増加するとともに、経常利益及び、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕
	1 株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)が平成 14 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1 株当たり情報」の注記に記載しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項 100%子会社設立のため、該当事項はありません。	6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

追加情報

前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕
(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。 この結果、従来の方によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が 1,192 千円計上されたほか、投資有価証券が 2,024 千円、繰延税金負債が 831 千円、それぞれ増加しております。 (未払従業員賞与) 当連結会計年度から従業員に対する未払賞与の表示を「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(「リサーチ・センター審理情報〔No.15〕」(日本公認会計士協会平成 13 年 2 月 14 日))に基づき「未払費用」として表示しております。 この結果、従来の方によった場合と比較して、未払費用は 249,515 千円増加し、賞与引当金は 249,515 千円減少しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">210,329 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,132,296</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,342,626</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">369,462 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,131,952</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,501,414</td> </tr> </table>	建物	210,329 千円	土地	1,132,296	計	1,342,626	1年内返済長期借入金	369,462 千円	長期借入金	1,131,952	計	1,501,414	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">191,206 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,969,546</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,160,752</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">465,452 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,328,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,794,252</td> </tr> </table> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式 11,464,570 株であります。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,467 株であります。</p>	建物	191,206 千円	土地	1,969,546	計	2,160,752	1年内返済長期借入金	465,452 千円	長期借入金	1,328,800	計	1,794,252
建物	210,329 千円																								
土地	1,132,296																								
計	1,342,626																								
1年内返済長期借入金	369,462 千円																								
長期借入金	1,131,952																								
計	1,501,414																								
建物	191,206 千円																								
土地	1,969,546																								
計	2,160,752																								
1年内返済長期借入金	465,452 千円																								
長期借入金	1,328,800																								
計	1,794,252																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,682,632 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,427</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,164</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,437,904</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 40,726 千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物他</td> <td style="text-align: right;">153 千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物他</td> <td style="text-align: right;">2,949 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,538</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産廃棄損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,213 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">29,719</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費</td> <td style="text-align: right;">1,308</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,910</td> </tr> </table> <p>6. 「解約損害金」は、店舗の賃貸借契約解約に伴う損害金であります。</p>	給与手当	3,682,632 千円	退職給付費用	42,427	役員退職慰労引当金繰入額	12,164	賃借料	1,437,904	建物他	153 千円	建物他	2,949 千円	車両運搬具	588	計	3,538	建物	2,213 千円	構築物	29,719	機械及び装置	164	工具器具及び備品	505	撤去費	1,308	計	33,910	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,413,268 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,804</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,677</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,786,266</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 56,539 千円</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物他</td> <td style="text-align: right;">1,198 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,221</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産廃棄損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,487 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,581</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,185</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費</td> <td style="text-align: right;">2,423</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,828</td> </tr> </table> <p>6. 「解約損害金」は、事務所の賃貸借契約解約に伴う損害金であります。</p>	給与手当	4,413,268 千円	退職給付費用	54,804	役員退職慰労引当金繰入額	35,677	賃借料	1,786,266	建物他	1,198 千円	車両運搬具	22	計	1,221	建物	1,487 千円	構築物	1,581	機械及び装置	1,185	工具器具及び備品	150	撤去費	2,423	計	6,828
給与手当	3,682,632 千円																																																						
退職給付費用	42,427																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	12,164																																																						
賃借料	1,437,904																																																						
建物他	153 千円																																																						
建物他	2,949 千円																																																						
車両運搬具	588																																																						
計	3,538																																																						
建物	2,213 千円																																																						
構築物	29,719																																																						
機械及び装置	164																																																						
工具器具及び備品	505																																																						
撤去費	1,308																																																						
計	33,910																																																						
給与手当	4,413,268 千円																																																						
退職給付費用	54,804																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	35,677																																																						
賃借料	1,786,266																																																						
建物他	1,198 千円																																																						
車両運搬具	22																																																						
計	1,221																																																						
建物	1,487 千円																																																						
構築物	1,581																																																						
機械及び装置	1,185																																																						
工具器具及び備品	150																																																						
撤去費	2,423																																																						
計	6,828																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">823,442 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期性預金</td> <td style="text-align: right;">329,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494,242</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	823,442 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	329,200	現金及び現金同等物	494,242	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,447,695 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期性預金</td> <td style="text-align: right;">349,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,098,495</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,447,695 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	349,200	現金及び現金同等物	1,098,495
現金及び預金勘定	823,442 千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	329,200												
現金及び現金同等物	494,242												
現金及び預金勘定	1,447,695 千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	349,200												
現金及び現金同等物	1,098,495												

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕					当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び 装置	工具器具 及び備品	その他	合計		機械及び 装置	工具器具 及び備品	その他	合計
	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
取得価額 相当額	1,146,725	438,710	69,876	1,655,312	取得価額 相当額	1,322,728	488,376	161,836	1,972,941
減価償却 累計額 相当額	468,039	179,335	9,718	657,093	減価償却 累計額 相当額	558,532	200,608	25,669	784,810
期末残高 相当額	678,685	259,375	60,157	998,219	期末残高 相当額	764,195	287,767	136,167	1,188,130
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内			269,645	千円	1年以内			329,881	千円
1年超			751,772		1年超			865,762	
合計			1,021,418		合計			1,195,644	
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料			299,429	千円	支払リース料			319,742	千円
減価償却費相当額			259,510		減価償却費相当額			298,476	
支払利息相当額			26,496		支払利息相当額			31,112	
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法	同 左			
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法	同 左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	19,435	21,459	2,024
小計	19,435	21,459	2,024
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	45,464	40,603	4,861
小計	45,464	40,603	4,861
合計	64,899	62,062	2,837

(注)前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は「追加情報」欄に記載してあります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
889	-	767

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1)満期保有目的の債券		
非上場内国債券	99	

(注)非上場内国債券(社債)の今後の償還予定額は、1年以内のものが99千円であります。

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	16,960	18,397	1,437
小計	16,960	18,397	1,437
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	119,939	112,297	7,642
小計	119,939	112,297	7,642
合計	136,899	130,694	6,205

(注)当連結会計年度において、その他有価証券の時価のある株式について250千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の下落が一時的なものを除き減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、原則として1年間回復しないものは、著しく下落したものとして減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

種類	連結貸借対照表計上額	摘要
(1)その他有価証券		
転換型優先株式	50,000	

(デリバティブ関係)

前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕
<p>1.取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の調達資金を5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。 ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。 投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>2.取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。</p>	<p>1.取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の調達資金を5～7年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>2.取引の時価等に関する事項 同 左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕																																																																												
<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。この制度は、平成3年8月1日より退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行いたしました。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ.退職給付債務</td><td style="text-align: right;">313,014</td></tr> <tr><td>ロ.年金資産</td><td style="text-align: right;">219,168</td></tr> <tr><td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">93,846</td></tr> <tr><td>ニ.会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">44,828</td></tr> <tr><td>ホ.未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">31,606</td></tr> <tr><td>ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">17,411</td></tr> <tr><td>ト.退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,411</td></tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ.勤務費用</td><td style="text-align: right;">41,736</td></tr> <tr><td>ロ.利息費用</td><td style="text-align: right;">6,797</td></tr> <tr><td>ハ.期待運用収益</td><td style="text-align: right;">5,537</td></tr> <tr><td>ニ.会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">14,942</td></tr> <tr><td>ホ.数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">4,185</td></tr> <tr><td>ヘ.退職給付費用</td><td style="text-align: right;">62,124</td></tr> </table> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>イ.退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ.割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>ハ.期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>ニ.数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>ホ.会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table>	イ.退職給付債務	313,014	ロ.年金資産	219,168	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	93,846	ニ.会計基準変更時差異の未処理額	44,828	ホ.未認識数理計算上の差異	31,606	ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	17,411	ト.退職給付引当金	17,411	イ.勤務費用	41,736	ロ.利息費用	6,797	ハ.期待運用収益	5,537	ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	14,942	ホ.数理計算上の差異の費用処理額	4,185	ヘ.退職給付費用	62,124	イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ.割引率	2.5%	ハ.期待運用収益率	3.0%	ニ.数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		ホ.会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。この制度は、平成3年8月1日より退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行いたしました。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ.退職給付債務</td><td style="text-align: right;">350,055</td></tr> <tr><td>ロ.年金資産</td><td style="text-align: right;">254,761</td></tr> <tr><td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">95,294</td></tr> <tr><td>ニ.会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">29,885</td></tr> <tr><td>ホ.未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">33,378</td></tr> <tr><td>ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">32,030</td></tr> <tr><td>ト.退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">32,030</td></tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ.勤務費用</td><td style="text-align: right;">51,686</td></tr> <tr><td>ロ.利息費用</td><td style="text-align: right;">7,825</td></tr> <tr><td>ハ.期待運用収益</td><td style="text-align: right;">6,575</td></tr> <tr><td>ニ.会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">14,942</td></tr> <tr><td>ホ.数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">7,158</td></tr> <tr><td>ヘ.退職給付費用</td><td style="text-align: right;">75,037</td></tr> </table> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>イ.退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ.割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>ハ.期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>ニ.数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>ホ.会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> </table>	イ.退職給付債務	350,055	ロ.年金資産	254,761	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	95,294	ニ.会計基準変更時差異の未処理額	29,885	ホ.未認識数理計算上の差異	33,378	ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	32,030	ト.退職給付引当金	32,030	イ.勤務費用	51,686	ロ.利息費用	7,825	ハ.期待運用収益	6,575	ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	14,942	ホ.数理計算上の差異の費用処理額	7,158	ヘ.退職給付費用	75,037	イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ.割引率	2.5%	ハ.期待運用収益率	3.0%	ニ.数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		ホ.会計基準変更時差異の処理年数	5年
イ.退職給付債務	313,014																																																																												
ロ.年金資産	219,168																																																																												
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	93,846																																																																												
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	44,828																																																																												
ホ.未認識数理計算上の差異	31,606																																																																												
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	17,411																																																																												
ト.退職給付引当金	17,411																																																																												
イ.勤務費用	41,736																																																																												
ロ.利息費用	6,797																																																																												
ハ.期待運用収益	5,537																																																																												
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	14,942																																																																												
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	4,185																																																																												
ヘ.退職給付費用	62,124																																																																												
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ.割引率	2.5%																																																																												
ハ.期待運用収益率	3.0%																																																																												
ニ.数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																													
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																												
イ.退職給付債務	350,055																																																																												
ロ.年金資産	254,761																																																																												
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	95,294																																																																												
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	29,885																																																																												
ホ.未認識数理計算上の差異	33,378																																																																												
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	32,030																																																																												
ト.退職給付引当金	32,030																																																																												
イ.勤務費用	51,686																																																																												
ロ.利息費用	7,825																																																																												
ハ.期待運用収益	6,575																																																																												
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	14,942																																																																												
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	7,158																																																																												
ヘ.退職給付費用	75,037																																																																												
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ.割引率	2.5%																																																																												
ハ.期待運用収益率	3.0%																																																																												
ニ.数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																													
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内 訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内 訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与損金算入限度超過額	未払賞与損金算入限度超過額
61,593	93,773
未払事業税否認	未払事業税否認
24,291	39,147
役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額
59,383	72,474
退職給付引当金繰入限度超過額	退職給付引当金繰入限度超過額
7,153	13,159
一括償却資産損金算入超過額	一括償却資産損金算入超過額
7,517	9,899
ゴルフ会員権評価減否認	ゴルフ会員権評価減否認
5,875	5,875
繰越欠損金(子会社)	繰越欠損金(子会社)
41,980	66,716
その他	その他
9,766	10,423
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
217,562	311,470
評価性引当額	評価性引当額
44,402	70,909
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
173,161	240,560
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
831	590
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
831	590
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
172,329	239,970
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
89,200	134,345
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
83,129	105,624
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
-	-
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
-	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因とな った主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因とな った主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
41.1	41.1
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入 されない項目	交際費等永久に損金に算入 されない項目
1.0	0.8
住民税均等割等	住民税均等割等
4.6	3.8
欠損金(子会社)	欠損金(子会社)
0.3	1.8
その他	その他
1.7	0.9
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	税効果会計適用後の 法人税等の負担率
45.3	48.4

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	ラーメン事業	とんかつ事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,035,817	610,814	-	12,646,632	-	12,646,632
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,060	-	-	18,060	(18,060)	-
計	12,053,878	610,814	-	12,664,692	(18,060)	12,646,632
営業費用	10,000,643	621,861	218	10,622,722	1,076,673	11,699,396
営業利益 又は営業損失()	2,053,235	11,046	218	2,041,970	(1,094,734)	947,235
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	6,388,429	685,799	19	7,074,248	808,772	7,883,021
減価償却費	243,619	13,715	-	257,334	20,644	277,979
資本的支出	1,053,859	450	-	1,054,309	29,625	1,083,934

(注) 1. 事業の区分方法

事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。

2. 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
ラーメン事業	ラーメン、餃子等及び麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売
とんかつ事業	とんかつ、弁当等の販売
その他の事業	損害保険及び生命保険代理店、厨房機器の販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,127,714 千円であり、その主要なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,048,827 千円であり、その主なものは、余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には建設貸付金等及び長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 千円未満は切り捨てて表示しております。

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	ラーメン事業	とんかつ事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,242,356	600,380	42,409	15,885,146	-	15,885,146
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,035	-	50,200	78,235	(78,235)	-
計	15,270,392	600,380	92,609	15,963,382	(78,235)	15,885,146
営業費用	12,525,670	647,821	91,523	13,265,015	1,283,096	14,548,111
営業利益 又は営業損失()	2,744,722	47,441	1,085	2,698,367	(1,361,332)	1,337,034
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	8,933,712	719,103	63,361	9,716,177	1,313,241	11,029,418
減価償却費	282,117	15,888	467	298,473	19,326	317,799
資本的支出	2,072,171	545,238	8,937	2,626,346	177,705	2,804,051

(注) 1. 事業の区分方法

事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。

2. 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
ラーメン事業	ラーメン、餃子等及び麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売、ラーメンのフ ランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務
とんかつ事業	とんかつ、弁当等の販売
その他の事業	損害保険及び生命保険代理店、厨房機器の販売等、広告代理店業務等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,390,400 千円であり、その主要なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,897,157 千円であり、その主なものは、余資運用資金（預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には建設貸付金等及び長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 千円未満は切り捨てて表示しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	
1株当たり純資産額	544 円 25 銭	1株当たり純資産額	502 円 04 銭
1株当たり当期純利益	78 円 99 銭	1株当たり当期純利益金額	60 円 48 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	78 円 27 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	59 円 78 銭
		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。	
		1株当たり純資産額	539 円 58 銭
		1株当たり当期純利益金額	74 円 00 銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	72 円 99 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	
	1株当たり当期純利益金額			
当期純利益				705,802 千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)				46,000 千円 46,000 千円
普通株式に係る当期純利益				659,802 千円
普通株式の期中平均株式数				10,909 千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額				
当期純利益調整額				- 千円
普通株式増加数				128 千株
(うち新株引受権)				128 千株
(うち新株予約権)				- 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要				商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 第 1 項の規定に基づく新株予約権 平成 14 年 6 月 21 日定時株主総会決議 431,890 株

(継続企業の前提)

当連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

5. 販売の状況

(1) 品目別販売実績

(単位：千円)

期 別 品 目		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		比 較 増 減	
		売上高	百分比	売上高	百分比	金 額	比 率
直 営 店 売 上	ら－めん類	7,396,335	58.5	9,762,197	61.5	2,365,861	32.0
	セ ッ ト 類	1,421,329	11.2	863,105	5.4	558,224	39.3
	ギ ョ ー ザ	1,317,351	10.4	1,934,062	12.2	616,711	46.8
	とんかつ類	539,325	4.3	519,072	3.3	20,253	3.8
	ドリンク類	604,537	4.8	812,663	5.1	208,125	34.4
	ごはん類	377,616	3.0	735,508	4.6	357,892	94.8
	中華類	27,042	0.2	54,835	0.3	27,793	102.8
	その他	290,688	2.3	449,024	2.8	158,335	54.5
	計	11,974,226	94.7	15,130,468	95.2	3,156,242	26.4
	F C 店等材料売上	598,565	4.7	664,631	4.2	66,065	11.0
ロイヤリティー収入	73,840	0.6	76,940	0.5	3,099	4.2	
そ の 他	-	-	13,106	0.1	13,106	-	
合 計	12,646,632	100.0	15,885,146	100.0	3,238,514	25.6	

(注) 1. 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(2) 地域別販売実績

(単位：千円)

期 別 地域別		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕			比 較 増 減		
		売上高	百分比	期 末 店舗数	売上高	百分比	期 末 店舗数	金 額	比 率	店舗数
			%	店		%	店		%	店
福 島 県	2,653,643	22.2	25	2,903,584	19.2	26	249,941	9.4	1	
宮 城 県	1,946,283	16.3	21	2,089,067	13.8	21	142,783	7.3	-	
山 形 県	450,333	3.8	6	495,928	3.3	6	45,595	10.1	-	
栃 木 県	1,218,490	10.2	14	1,298,852	8.6	14	80,361	6.6	-	
新 潟 県	457,797	3.8	5	453,262	3.0	5	4,535	1.0	-	
茨 城 県	954,650	8.0	10	1,230,250	8.1	12	275,600	28.9	2	
群 馬 県	686,238	5.7	9	800,528	5.3	9	114,290	16.7	-	
埼 玉 県	1,979,190	16.5	19	2,853,196	18.9	24	874,006	44.2	5	
千 葉 県	1,139,185	9.5	12	1,995,908	13.2	18	856,723	75.2	6	
東 京 都	125,079	1.0	1	304,334	2.0	5	179,255	143.3	4	
神 奈 川 県	135,796	1.1	1	409,631	2.7	5	273,835	201.7	4	
秋 田 県	227,538	1.9	2	295,921	1.9	2	68,383	30.1	-	
計	11,974,226	100.0	125	15,130,468	100.0	147	3,156,242	26.4	22	

(注) 1. 上記の金額は、直営店売上の地域別販売実績であります。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。